

平成23年度
教員採用等の改善
に係る取組事例

平成22年12月

文部科学省 初等中等教育局

教職員課

教員採用等の改善に係る取組事例

目 次

○ はじめに	1
○ 平成23年度「教員採用等の改善に係る取組事例」の送付について (平成22年12月8日付 22初教職第11号 教職員課長通知)	2
○ 教員採用等における特色ある取組	3
○ 平成23年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について	6
<u>I. 試験実施区分・実施時期等</u>	19
1 試験実施職種・試験区分等	
(1) 試験実施職種・試験区分	20
(2) 併願・一括募集の実施	22
2 試験実施時期	24
3 合格発表時期・採用内定時期	26
4 採用試験実施の周知方法、県市外での採用試験の実施	28
<u>II. 採用選考試験内容</u>	33
1 提出書類	36
2 筆記試験等の実施状況	
(1) 一般教養・教職教養	38
(2) 専門教科・作文	40
(3) 小論文・その他	42
(4) 小学校教諭の筆記試験における外国語活動に関する内容	44
3 実技試験の実施状況	
(1) 小学校	46
(2) 中学校	48
(3) 高等学校	50
(4) 養護教諭	52
(5) 教科以外	53
4 面接試験の実施状況	
(1) 1次・2次試験における個人面接・集団面接の実施状況	54
(2) 面接時間・面接担当者数等	58
(3) 面接担当者(民間人等以外)	60
(4) 面接担当者(民間人等)	64
(5) 面接内容	68

5	模擬授業・場面指導・指導案作成の実施状況	
(1)	模擬授業・場面指導	72
(2)	指導案作成	74

Ⅲ. 試験免除・特別選考等 79

1	特定の資格や経歴等を持つことによる一部試験免除	82
(1)	英語の資格による免除	84
(2)	情報処理に係る資格による免除	95
(3)	スポーツ・芸術での技能や実績による免除	98
(4)	国際貢献活動経験による免除	102
(5)	教職経験による免除	104
(6)	前年度の採用候補者名簿登載者であることによる免除	127
(7)	前年度第1次試験（第2次試験）合格者であることによる免除	130
(8)	その他の資格や経歴等を持つことによる免除	137
(9)	特定の資格や経歴等を持つことによる加点制度	144
2	特別選考	148
(1)	英語の資格による特別選考	150
(2)	スポーツ・芸術での技能や実績による特別選考	158
(3)	社会人特別選考（民間企業等経験による特別選考）	173
(4)	教職経験による特別選考	196
(5)	国際貢献活動経験による特別選考	216
(6)	いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別選考	224
(7)	その他の資格や経歴等による特別選考	227
3	特別免許状を活用した選考	244
(1)	特別免許状を活用した特別選考	246
(2)	特別免許状を活用した一般選考	246

Ⅳ. 大学院在学者・進学者に対する特例 249

1	大学院在学者・進学者に対する特例	250
(1)	次年度以降の採用選考試験における一部試験免除	252
(2)	次年度以降の採用選考試験における特別選考	253
(3)	採用候補者名簿の登載期間の延長	255

Ⅴ. 障害のある者への配慮 265

1	障害のある者を対象とした特別選考	
(1)	障害のある者を対象とした選考	266

(2) 障害のある者の受験者・採用者数	268
(3) 障害のある者の配置例	269
2 試験時における障害のある者への配慮	
(1) 教員採用選考試験時における障害のある者への配慮の周知方法	270
(2) 筆記試験における配慮	
①視覚障害者	272
②聴覚障害者	274
③肢体不自由者	276
(3) 筆記試験以外の配慮	278
VI. 受験年齢制限	285
(1) 基本的年齢制限	286
(2) 特定の校種・教科についての受験年齢制限の緩和	287
(3) 教職経験者に対する受験年齢制限の緩和	288
(4) その他の要件による受験年齢制限の緩和	289
VII. 情報公開・不正防止のための措置	293
1 採用選考の内容・基準等の公表	
(1) 試験問題の公表の状況	294
(2) 解答の公表の状況	296
(3) 配点の公表状況・自己採点の可否	298
(4) 採用選考基準の公表の状況	
①公表方法等	300
②公表事項	302
(5) 本人への成績開示の状況	
①1次試験	304
②2次試験	306
(6) 教育委員会の求める教員像	308
2 不正防止のための取組	
(1) 各業務段階ごとのチェック体制の状況	316
(2) 元データと確定データの突合チェックの実施状況	318
(3) 受験者の匿名化と公正な面接試験の確保の実施状況	320
(4) その他の不正防止のための措置の実施状況	323
3 関係文書の保存年限	
(1) 実施要領・試験問題・面接等判定書・試験成績表	326
(2) 適性検査結果・願書又は志願票・筆記、論文・作文答案	328

参 考

- 「教員採用等の改善について」
（平成8年4月25日付 文教地第170号 教育助成局長通知） 333
- 平成11年12月10日 教育職員養成審議会第3次答申
「養成と採用・研修との連携の円滑化について」（抄） 339
- 「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」
（平成12年2月2日付 文教教第245号 教育助成局長通知） 342
- 平成14年2月21日 中央教育審議会答申
「今後の教員免許制度の在り方について」（抄） 343
- 「『規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申』における教員
採用、教員評価等に係る運用上の工夫及び留意点について」
（平成18年3月31日付 17文科初第1183号 初等中等教育局長通知） 344
- 平成18年7月11日 中央教育審議会答申
「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（抄） 355
- 「教員の採用等における不正な行為の防止について」
（平成20年7月10日付 20文科初第495号 初等中等教育局長通知） 356
- 「平成21年度『教員採用等の改善に係る取組事例』の送付について」
（平成20年12月24日付 20初教職第22号 教職員課長通知） 357
- 平成22年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況について 360
- 都道府県・指定都市教育委員会 教員採用事務担当課一覧 384

はじめに

本冊子は、全66都道府県・指定都市教育委員会（以下「県市」という。）において平成22年度に実施された平成23年度採用選考を対象として、実技、面接、筆記等の選考試験内容、特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした試験免除や特別選考、採用選考の内容・基準の公表や不正防止のための取組等採用選考の実施方法について調べ、取りまとめたものです。

その結果のポイントは以下のとおりです。

○模擬授業・場面指導の実施状況

- ・模擬授業や場面指導は、実践的指導力を観察できる試験方法として、模擬授業は52県市（前年度52県市）、場面指導は41県市（前年度42県市）で実施。

○特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした特別選考等

- ・教職経験者や社会人（民間企業等での勤務経験を有する者）経験者など、特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした特別選考が59県市（前年度57県市）、一部試験免除が46県市（前年度46県市）で、それぞれ実施。
- ・障害のある者を対象とした特別選考は64県市（前年度61県市）で実施。

○採用選考の透明性を高めるための取組

- ・採用選考基準の公表は66県市（前年度65県市）で実施。そのうち、38県市（前年度35県市）で採用選考基準を全て公表。

○不正防止のための取組

- ・66県市（前年度65県市）において、各業務段階でのチェック体制、採点業務等での受験者の匿名化、公正な面接試験の確保のための取組をそれぞれ実施。

本冊子が、各県市において、教員としてふさわしい資質能力を有する人材を確保できるよう、教員採用選考等をより一層の改善するための一助となることを期待します。

文部科学省初等中等教育局教職員課

22初教職第11号
平成22年12月8日

各都道府県・指定都市教育委員会
教職員人事主管課長 殿

文部科学省初等中等教育局教職員課長
山下和茂

平成23年度「教員採用等の改善に係る取組事例」の送付について（通知）

このたび、平成23年度「教員採用等の改善に係る取組事例」を作成いたしましたので、送付します。

教員採用等については、貴教育委員会において、教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善等に取り組まれていることと承知しております。

貴教育委員会においては、引き続き、「教員採用等の改善について」（平成8年4月25日付け文教地第170号、教育助成局長通知）、「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」（平成12年2月2日付け文教教第245号、教育助成局長通知）、「教員の採用等における不正な行為の防止について」（平成20年7月10日付け20文科初第495号、初等中等教育局長通知）、「平成21年度「教員採用等の改善に係る取組事例」の送付について」（平成20年12月24日付け20初教職第22号、教職員課長通知）等に留意し、教員採用等の改善を図られるようお願いいたします。

なお、障害者雇用については、雇用率算定にあたり、教育委員会と知事部局とを同一の機関とみなす特例措置の活用についても、教育委員会の状況に応じて検討をお願いいたします。

また、「教育の情報化ビジョン（骨子）」（平成22年8月26日、文部科学省）において、「地方公共団体における教員採用についても、ICT活用指導力を十分に考慮して行われることが期待される。」としており、今後、とりまとめられる「教育の情報化ビジョン」の内容を踏まえ、ICT活用指導力を十分に考慮した教員採用の実施に努めるようお願いいたします。

担当：初等中等教育局教職員課企画係
電話：03-6734-2456

教員採用等における特色ある取組

各都道府県・指定都市教育委員会における教員採用選考の様々な取組について実情を調査するため、文部科学省では平成22年1月に実地調査を行った。その中から特色ある取組として、「教師養成塾」と「博士号取得者の特別選考」について紹介する。

○ 教師養成塾

京都府「教師力養成講座」

京都府教育委員会は、教育に対する情熱を有し、教職を強く志す者に対して、京都府の優れた実践を学ぶ場を提供し、大学で身に付けた専門的知識の具体化を図ることにより、教育実践力を養成し、将来の京都府の教育を担う人材を育成することを目的に、平成20年度から「教師力養成講座」を開講した。その他、教師を目指す学生を支援するための事業として、「教師力養成講座」の他に「学生ボランティア」、「教員養成サポートセミナー」を実施している。

京都府教育委員会によると「教師力養成講座における評価と採用試験の成績には一定の相関が見られ、教師力養成講座における評価が上位の者については、新規採用職員の中で高い評価を受けている」という見解であった。

【開設年度】平成20年度

【応募資格】（第4期）

- ・京都府教育委員会と協定を締結している大学3回生又は大学院1回生
- ・京都府公立（京都市立除く。）小学校、中学校（数学・理科）の教員志望者
- ・志望区分における校種・教科の普通免許状取得者（取得見込み者）
- ・教員養成サポートセミナー修了者、大学が実施するインターンシップ修了者、長期間の学校支援ボランティア経験者

【受講料】無料（交通費等は自己負担）

【募集人数】小学校 50名程度、中学校（数学・理科）10名程度

【受講者数】第1期 35名、第2期 65名、第3期 56名

【受講期間】5ヶ月間（2月～6月）

【講座内容】

（1）「夢・未来」講座 月3回程度

学校経営、児童理解等、各分野に関し学校現場での実践に基づいた特別講義を実施。各分野において優れた実践を行なっている学校現場の教員に講師を依頼している。

（第3期の実施内容）

- ・小学校の外国語活動（講座）
- ・道徳の授業（演習） など

（2）教育実践演習 週1回程度

専任の指導教員のもと、学校現場での授業、学級活動、行事等教育活動に関する演習を実施する。

（第3期の実施内容）

演習回数	原則として期間中に13回以上	
主な活動内容（実施例）	授業、学級経営・生徒指導	授業体験を3回以上実施（うち1回は研究授業） 特別な支援が必要な児童への支援 学級活動の補助 など
	教育活動全般	登校時、下校時のあいさつ運動 クラブ活動における児童への支援 保護者対応・保護者との交流
	教師の仕事全般	職員会議や校内研修会への参加 年度末の整理作業、年度初めの準備作業等 学校行事の準備・実施の際の補助

【教員採用選考における特別措置】

当該講座を良好な成績で修了し、かつ在籍する大学又は大学院から推薦があった場合は、「大学推薦特別選考」の対象者として採用試験一次試験を免除している。

【参考URL】 http://www.kyoto-be.ne.jp/kyoshoku/cms/?page_id=168（京都府「教師力養成講座」事務局）

大阪府「大阪教志セミナー」

大阪府教育委員会は、大阪で教師になりたいという高い志と情熱をもつ学生を対象として、教師として求められる資質や基礎的な指導力を育むことを目的に、平成20年度から「大阪教志セミナー」を開講した。

府教育委員会は、大学の都合や受入学校の要望を聞いたうえで、実地実習をコーディネートしている。また、セミナーでは元校長などがセミナーアドバイザーとして受講者の担任の役割をしている。

学校実地実習で学生を受け入れている学校にヒアリングを行ったところ、「以前に比べて学校側にも外部人材の受入れ体制ができており、授業についても『TT+学生』となり助かっている。」という意見があった。一方、学生からは「教育実習とは違い、授業とは別の部分も見ることができる。」「採用選考試験とはつながっていないが、やったからには自分のプラスになっている。勉強の負担にもなっていない。」という声があった。

【開設年度】 平成20年度

【応募資格】 大阪府の小学校、中学校、高等学校、支援学校の教員をめざしている大学3年生、短期大学1年生、大学院1年生 ※ 通信教育課程、夜間学部を含む

【受講料】 ¥10,000-（保険料含む。交通費、教材費、郵送費、自然体験実習期間中の食費等の諸経費は自己負担）

【募集人数】 100名程度

【受講者数】 第1期 131名、第2期 135名

【受講内容】

(1) 講座 10回

講義や班別協議のほか、少年自然の家において自然体験実習を行う。

(2) 学校実地実習 10日間（大阪府内の公立小・中・高・支援学校）

【教員採用選考における特別措置】 無

【参考URL】

<http://www.osaka-c.ed.jp/karinaui/student/kyoshi/kyoushi-semi.html>（大阪府教育センター）

京都市「京都教師塾」

京都市教育委員会は「教師になろう」という高い志と情熱・行動力に溢れる塾生に対して、大学で身に付けた専門的知識を基盤として、京都市の教員の熱意溢れる取組や理念、市民ぐるみの教育実践に直接触れ、教員として求められている資質や実践的指導力に磨きをかけることを目的として、平成18年度から「京都教師塾」を開講した。

市教育委員会としては「希望人数は増加傾向にあり京都市教員採用選考試験における特別措置は無いが、受講者の多くが受験している。試験を突破するノウハウを教えるところではなく、実践をくぐり抜ける力を身につけさせたい」と考えている。

【開設年度】 平成18年度

【応募資格】 小学校、中学校の教員を目指す短大生・大学生・大学院生・社会人

【受講料】 ¥10,000-（交通費、教材費、保険料は自己負担）

【募集人数】 300名

【受講者数】 第1期551名、第2期606名、第3期550名、第4期465名、第5期396名

【受講期間】 8ヶ月

【受講内容】

(1) 京都市教育学講座 10回

現職教員や保護者等の実践的な講義のあと、少人数でのグループ討議を行う。グループ討議は、現職教員のグループアドバイザーが進行する。

(第5期の実施内容)

- ・「教師の仕事」を考える(講義)
- ・教師としての厳しさ、教師としての喜び(パネルディスカッション) など

(2) 授業実践講座 2回

各校種・教科・領域の指導主事のアドバイスのもと指導案を作成し、それを基に受講生一人一人が模擬授業を行う。

(3) フィールドワーク 4講座以上選択

教育に対する見識を深めるため、各学校の研究発表や教育機関などで行う。

(4) 学校実地研修 10日間

【教員採用選考における特別措置】 無

【参考URL】

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000002304.html> (京都市総合教育センター教員養成支援室)

○ 博士号取得者の特別選考

秋田県教育委員会

【導入の経緯】

秋田県教育委員会は、「県発展戦略会議」において、博士号取得者などの優れた人材を教員として採用し、児童生徒はもとより、教員にも刺激を与えてはどうかとの提案がなされたことを受け、児童生徒の意欲や関心の向上を図るため、また生徒の学力向上と教員の授業改善に資することを目的として平成20年度採用選考試験から特別選考を行うこととなった。

平成20年度から2年間で理学(物理2名、生物2名)4名、農学1名、工学1名の計6名と理学(化学1名)の非常勤講師を採用し、高等学校での授業以外にも、小・中学校への出前授業を行っている。県教育委員会としては、博士号教員は、幅広い土台を持ち、同じ内容でも違った切り口から指導できるなど、優れた教科指導力を持っているという見解であった。

【選考方法】

- ・第一次選考：書類審査(志願書類、研究業績書、志望の動機と抱負)
- ・第二次選考：論文、面接

【選考状況】

採用年	志願者	1次合格	2次受験	最終合格	備考
H20	57	18	18	6	1名は非常勤
H21	12	3	3	2	1名は辞退

【博士号教員の派遣状況】

平成20年度：合計61回(小学校10、中学校12、高等学校19、その他20)

【出前授業】

- ・小学生向け
「モータは未来のエンジン」、「DNAってどんなもの?」、「ヒトとサルの違い」など
- ・中学生向け
「宇宙はどこまでわかる?」、「どこでも天体観測」、「DNAを取り出してみよう」など
- ・高校生向け
「未来に残そう!冷凍バナナ」「宇宙の謎に迫れ!」、「遺伝子組み換え実験」など

平成23年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について

○ 調査の趣旨

文部科学省では、教員採用の改善に資するため、毎年度、各都道府県（47）・指定都市（19）教育委員会（以下「県市」という。）が実施する公立学校教員採用選考試験の実施方法について取りまとめ、その概要を公表している。本調査は、平成22年度に全66県市において実施された平成23年度採用選考試験の実施方法について取りまとめたものである。

※ 教員採用選考試験を共同で実施している道県と指定都市についてはそれぞれ1県市として集計している。

※ 石川県、堺市は1次・2次と試験を区分していないが、1次試験に含めて集計している。

1 試験実施区分・実施時期等（第1表）

教員採用のスケジュールについては、以下の時期で実施されている。

① 1次試験	7/1～7/7：3県市	7/8～7/14：21県市		
	7/15～7/21：25県市	7/22～7/28：17県市		
② 2次試験	8月：54県市	9月：10県市		
③ 3次試験	9月：1県市			
④ 合格発表	9月：20県市	10月：45県市	11月：1県市	
⑤ 採用内定	9月：7県市	10月：41県市	11月：2県市	
	12月：1県市	1月：1県市	2月：5県市	3月：9県市

2 採用選考試験内容

教員採用においては、教育者としての使命感、豊かな人間性や社会性、様々な体験に裏付けられた確かな指導力などを備えた、優れた人材を確保することが重要な課題となっており、人物評価を重視した選考に一層移行させることが求められている。

各県市においては、受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等の多様な方法を組み合わせて採用選考が実施されている。以下、平成23年度採用選考における選考方法等の状況について概観する。

※ 以下、（ ）内は前年度の数値である。

（1）実技試験（第2表－1、第3表、第4表）

小学校の受験者に対しては、62県市（61）で何らかの実技試験が実施されている。概要は次のとおりである。

・水泳 56県市（55）

- ・水泳以外の体育 54縣市 (53)
- ・音楽 50縣市 (49)
- ・図画工作 10縣市 (9)
- ・外国語活動 14縣市 (12)

中学校及び高等学校の受験者に対しては、英語、保健体育、音楽、美術等を中心に、中学校では全66縣市 (65)、高等学校では55縣市 (55) で何らかの実技試験が実施されている。概要は次のとおりである。

- ・英語 中学校：64縣市 (63) 高等学校：51縣市 (53)
- ・音楽 中学校：66縣市 (64) 高等学校：40縣市 (42)
- ・美術 中学校：62縣市 (59) 高等学校：36縣市 (35)

(2) 面接試験 (第2表-2、第5表)

面接試験は全66縣市で実施されている。概要は次のとおりである。

- ① 個人面接を実施 66縣市 (65)
 集団面接を実施 52縣市 (53)
- ② 面接担当者は主に教育委員会事務局職員や現職の校長、教頭等である。
 61縣市が、これに加えて民間企業の人事担当者、臨床心理士、保護者等の民間人等を起用している。
- ③ 面接内容は、個人面接では自己PR、模擬授業、場面指導、教員としての適格性を判断する質問等、集団面接では集団討論を行う縣市が多い。

(3) 作文・小論文、模擬授業・場面指導・指導案作成、適性検査 (第2表-3、第2表-4、第6表)

作文・小論文試験は48縣市 (48)、適性検査は51縣市 (52) で実施されている。

各教科の授業や学級活動などを課題とする模擬授業は52縣市 (52)、指導案作成は23縣市 (22)、学校生活での様々な場면을想定した場面指導は41縣市 (42) で実施されている。

3 試験免除・特別選考 (第7表、第8表、図1)

個性豊かで多様な人材を確保するため、教職経験や民間企業等での勤務経験を有する者、英語に係る資格を持つ者、スポーツ・芸術での技能や実績を持つ者等を対象とした選考は、以下のとおり行われている。

- ・試験の一部免除 46縣市 (46)
- ・特別選考 59縣市 (57)

4 障害のある者への配慮

障害のある者を対象とした特別選考を64縣市 (61) で実施している。また、多くの県

市において筆記試験や実技試験等実施時における配慮、会場等の配慮が行われている。

5 受験年齢制限

受験年齢制限は次のとおりとなっている。

受験可能年齢の上限	縣市数(前年度)
制限なし	15縣市(13)
51歳～58歳	1縣市(0)
41歳～50歳	14縣市(16)
36歳～40歳	32縣市(32)
30歳～35歳	4縣市(4)

※ 年齢は平成22年度末時点

6 情報公開・不正防止のための措置(第9表)

採用選考の透明性を高めるための取組、不正を防止するための取組については、以下のとおり行われている。

- ・試験問題の公表 66縣市(65)
- ・解答の公表 66縣市(65)
- ・配点の公表 66縣市(65)
- ・採用選考基準の公表 66縣市(65)
- ・成績の本人への開示 66縣市(65)
- ・各業務段階ごとのチェック体制に関する取組 66縣市(65)
- ・答案や面接の判定等の元データと選考後の確定データとの突合チェック 60縣市(58)
- ・業務における受験者の匿名化 66縣市(65)
- ・公正な面接試験の確保のための取組 66縣市(65)

第1表 試験実施時期・合格発表時期・採用内定時期

(単位：県・市)

区分	1次試験 実施時期 (66県市)				2次試験 実施時期 (64県市)			3次試験 実施時期 (1県)	最終合格者 発表時期 (66県市)					採用内定時期 (66県市)						
	7月				7月	8月	9月	9月	8月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	7/1~ 7/7	7/8~ 7/14	7/15~ 7/21	7/22~ 7/28																
平成18年度	61	—	—	—	0	42	18	—	—	20	39	1	1	8	31	3	5	0	5	9
平成19年度	62	—	—	—	0	46	15	—	—	14	46	2	0	7	33	3	3	0	6	10
平成20年度	64	—	—	—	0	48	15	—	—	16	47	1	0	5	40	1	2	0	6	10
平成21年度	64	—	—	—	1	48	14	—	—	17	47	0	0	5	41	1	2	0	7	8
平成22年度	65	3	19	26	17	0	52	11	1	—	17	1	0	4	42	2	1	1	6	9
平成23年度	66	3	21	25	17	0	54	10	1	0	20	1	0	7	41	2	1	1	5	9

- (注) 1 1次試験実施時期について、筆記試験と面接試験、実技試験等の日程が異なる県市は、筆記試験の日程としている。
 2 2次試験を複数月にわたり実施している県市については、開始月を実施時期とした。
 3 採用内定時期を複数に分けている県市については、採用比率の一番高い(同比率の場合は最初の)時期を内定時期とした。

第2表-1 実施方法（実技試験）

区分	実技試験																					
	小学校										中学校				高校							
	理科		音楽		図画工作		水泳		水泳以外の体育		外国語活動		その他の教科		各教科		その他の教科		各教科		その他の教科	
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次
1 北海道																						
2 青森県																						
3 岩手県																						
4 宮城県																						
5 秋田県																						
6 山形県																						
7 福島県																						
8 茨城県																						
9 栃木県																						
10 群馬県																						
11 埼玉県																						
12 千葉県																						
13 東京都																						
14 神奈川県																						
15 新潟県																						
16 富山県																						
17 石川県																						
18 福井県																						
19 山梨県																						
20 長野県																						
21 岐阜県																						
22 静岡県																						
23 愛知県																						
24 三重県																						
25 滋賀県																						
26 京都府																						
27 大阪府																						
28 兵庫県																						
29 奈良県																						
30 和歌山県																						
31 鳥取県																						
32 島根県																						
33 岡山県																						
34 広島県																						
35 山口県																						
36 徳島県																						
37 香川県																						
38 愛媛県																						
39 高知県																						
40 福岡県																						
41 佐賀県																						
42 長崎県																						
43 熊本県																						
44 大分県																						
45 宮崎県																						
46 鹿児島県																						
47 沖縄県																						
48 札幌市																						
49 仙台市																						
50 さいたま市																						
51 千葉市																						
52 川崎市																						
53 横浜市																						
54 相模原市																						
55 新潟市																						
56 静岡市																						
57 浜松市																						
58 名古屋市																						
59 京都市																						
60 大阪市																						
61 堺市																						
62 神戸市																						
63 岡山市																						
64 広島市																						
65 北九州市																						
66 福岡市																						
合計	1	1	6	44	2	8	16	40	12	44	5	10	1	3	42	50	4	3	36	41	5	7
	(1)	(1)	(6)	(43)	(2)	(7)	(16)	(39)	(12)	(43)	(4)	(9)	(2)	(3)	(43)	(48)	(4)	(2)	(37)	(40)	(13)	(11)
合計	2	50	10	56	54	14	4	66	7	55	12											
	(2)	(49)	(9)	(55)	(53)	(12)	(5)	(65)	(6)	(55)	(21)											

(注)1 合計については、実施した県市の実数である。()内は昨年度
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。
 3 中学校における「各教科」とは、理科・保健体育・音楽・美術・英語・技術・家庭をいう。高等学校における「各教科」とは、理科・保健体育・家庭・農業・工業・商業・音楽・美術・英語・書道をいう。

第2表-3 実施方法（作文小論文、適性検査）

区分	作文小論文														適性検査			
	小		中		高		特支		養教		栄教		計					
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	3次	
1 北海道		○		○		○		○		○		○		○		○		○
2 青森県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
3 岩手県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
4 宮城県																		
5 秋田県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
6 山形県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
7 福島県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
8 茨城県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
9 栃木県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
10 群馬県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
11 埼玉県	○	○	○	○	○					○	○				○	○	○	○
12 千葉県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
13 東京都	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
14 神奈川県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
15 新潟県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
16 富山県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
17 石川県																	○	
18 福井県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
19 山梨県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
20 長野県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
21 岐阜県	○	○	○	○		○		○		○		○		○		○		○
22 静岡県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
23 愛知県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
24 三重県																		○
25 滋賀県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
26 京都府	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
27 大阪府		○														○		○
28 兵庫県																		○
29 奈良県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
30 和歌山県	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
31 鳥取県																		○
32 島根県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
33 岡山県																		○
34 広島県																		○
35 山口県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
36 徳島県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
37 香川県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
38 愛媛県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
39 高知県																		○
40 福岡県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
41 佐賀県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
42 長崎県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
43 熊本県																		○
44 大分県																		○
45 宮崎県																		○
46 鹿児島県																		○
47 沖縄県		○		○		○		○		○		○		○		○		○
48 札幌市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
49 仙台市																		○
50 さいたま市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
51 千葉市	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
52 川崎市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
53 横浜市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
54 相模原市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
55 新潟市	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
56 静岡市																		○
57 浜松市	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
58 名古屋市	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○
59 京都市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
60 大阪市																		○
61 堺市																		○
62 神戸市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
63 岡山市																		○
64 広島市																		○
65 北九州市		○		○		○		○		○		○		○		○		○
66 福岡市						○		○		○		○		○		○		○
合計	15	34	14	34	11	31	10	28	13	34	4	12	15	37	7	46	1	
	(14)	(33)	(13)	(33)	(12)	(31)	(10)	(29)	(13)	(33)	(4)	(11)	(15)	(36)	(9)	(48)	(1)	
	47	46	41	38	46	16	48	51										
	(47)	(46)	(41)	(38)	(46)	(16)	(48)	(51)										

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。()内は昨年度

2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。

第3表 小学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		水泳	体育実技	音楽	図画工作	外国語活動
平成 19 年度	1 次	18	17	9	9	3
	2 次	41	38	44	9	6
	計	59	52	53	18	8
平成 20 年度	1 次	17	17	9	9	4
	2 次	40	38	42	7	6
	計	57	52	51	16	9
平成 21 年度	1 次	15	12	7	6	5
	2 次	41	41	44	7	7
	計	56	51	51	13	11
平成 22 年度	1 次	16	12	6	2	4
	2 次	39	43	43	7	9
	計	55	53	49	9	12
平成 23 年度	1 次	16	12	6	2	5
	2 次	40	44	44	8	10
	計	56	54	50	10	14

(注) 1 計については、実施した県市の実数である。

2 外国語活動については、平成 21 年度以前は「英会話」として調査

第4表 中学校・高等学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		理科	保健 体育	音楽	美術	書道	英語	技術 工業	家庭	農業	商業
平成 19 年度	中学校	15	62	59	52	1	62	34	41	-	-
	高等学校	10	50	37	32	4	54	15	25	7	9
平成 20 年度	中学校	16	64	60	58	1	62	35	42	-	-
	高等学校	8	53	36	30	6	55	13	22	8	6
平成 21 年度	中学校	15	64	62	58	1	64	35	46	-	-
	高等学校	9	52	41	39	14	53	14	27	8	9
平成 22 年度	中学校	14	65	64	59	1	63	37	46	-	-
	高等学校	7	52	42	35	16	53	13	30	8	7
平成 23 年度	中学校	14	66	66	62	1	64	38	47	-	-
	高等学校	8	53	40	36	21	51	12	32	10	7

第5表 面接試験の実施状況

(単位: 県市)

区分	実施状況			実施方法			面接担当者への民間人起用			
	1次試験 で実施	2次試験 で実施	1次2次 両方で実施	個人面接 を実施	集団面接 を実施	個人・集団 両方を実施	民間企業 関係者	臨床心理士・ カウンセラー	その他	計
平成19年度	45	61	44	62	57	57	42	25	-	56
平成20年度	46	63	45	64	58	58	42	23	-	58
平成21年度	45	63	44	64	55	55	46	23	32	57
平成22年度	43	62	41	65	53	53	48	24	34	60
平成23年度	43	63	41	66	52	52	48	25	36	61

(注) 1 「面接担当者への民間人起用」の計については、実施した県市の実数である。

2 平成20年度以前は「面接担当者への民間人起用」のその他については調査を行っていない。

第6表 作文・小論文、模擬授業・場面指導・指導案作成、適性検査の実施状況

(単位: 県市)

区分	作文・論文	模擬授業	場面指導	指導案作成	適性検査
平成19年度	56	48	27	16	50
平成20年度	56	52	30	18	52
平成21年度	54	52	36	22	50
平成22年度	48	52	42	22	52
平成23年度	48	52	41	23	51

第7表 特定の資格や経歴等を持つことによる試験免除等の実施状況

(単位: 県市)

区分	英語の資格	情報処理に よる資格	スポーツ・芸術 での技能や実績	教職経験 (現職教員を含む)	その他	計
平成19年度	29	10	5	24	-	38
平成20年度	29	7	7	28	-	45
平成21年度	27	4	6	35	29	50
平成22年度	24	5	6	31	32	46
平成23年度	21	5	7	33	34	46

(注) 1 一部試験に替え、小論文等の代替試験を課している県市も含む。

2 計については、実施した県市の実数である。

3 平成20年度以前は、その他については集計を行っていない。

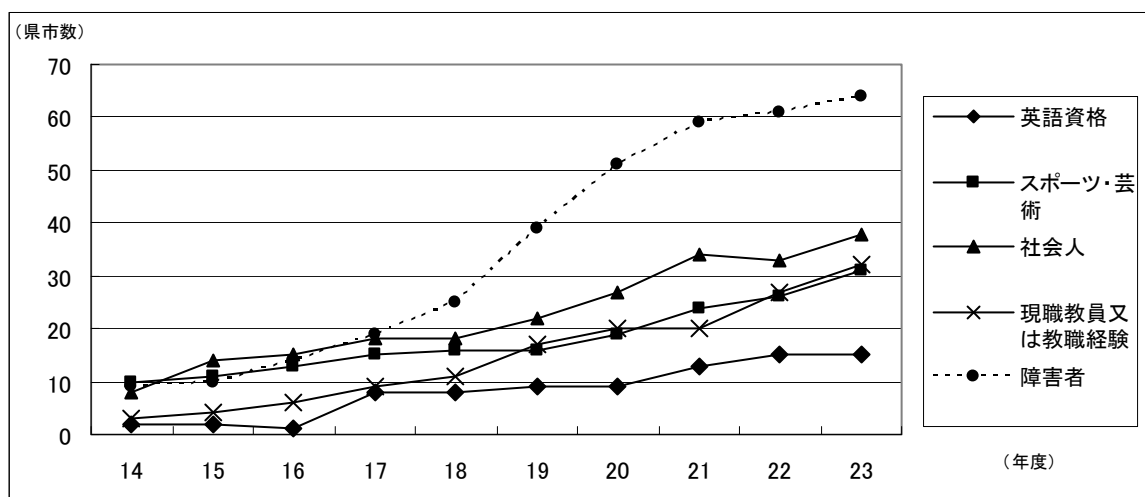
第8表 特別選考の実施状況

(単位: 県市)

区分	英語の資格	スポーツ・芸術	社会人	現職教員又は教職経験	その他	計	障害のある者
平成19年度	9	16	22(8)	17	-	42	39
平成20年度	9	19	27(8)	20	-	46	51
平成21年度	13	24	34(21)	20	21	50	59
平成22年度	15	26	33(21)	27	27	57	61
平成23年度	15	31	38(24)	32	29	59	64

- (注) 1 ()内は特別免許状を活用した選考を実施している県市の実数である。
 2 計については、実施した県市の実数である。
 3 平成20年度以前は、その他については集計を行っていない。

図1 特別選考の実施状況の推移



第9表 採用選考の内容・基準の公表

(単位: 県市)

区分	試験問題の公表	解答の公表	配点の公表	採用選考基準の公表	成績の本人への開示
平成19年度	62	51	-	16	60
平成20年度	64	53	-	20	64
平成21年度	64	63	50	55	64
平成22年度	65	65	65	65	65
平成23年度	66	66	66	66	66

- (注) 1 一部公表及び開示請求による開示を含む。
 2 平成20年度以前は、配点の公表については調査を行っていない。

※採用選考基準の公表を行っている66県市のうち、選考基準を全て公表しているのは以下の38県市
 北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、静岡市、浜松市、名古屋市、北九州市、福岡市